

週刊新社会

9月26日



2017年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 164円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel.03-6380-9960 Fax.03-6380-9963

「丁寧な説明」どこ吹く風で解散！
今こそ野党共闘

ミスの連続の一年 どうしたんだ市行政

市民・市政への熱意が足りない

市長が7月に交代し新市長となった決算です。しかし、新市長には氣勢をそがれるというか、気の毒な1年でした。

まず、事務のミスがポロポロ出てきました。昨年9月には精神障がい者医療費助成金支給条例の一部を改正する条例が出ました。これはこれまでより重度になったの

になぜ医療費助成が出なくなったのかという市民から素朴な、しかし深刻な疑問が起こって、初めて条例の不備に気がついたというものでした。

本来は担当課、担当職員がおかしいなと気付くべきもので、形式的に事務を行っていたといわれても仕方がないものです。条例が何

のためにあるのかという基本を理解していなかったものです。

ところが、それだけではすまず、昨年10月の臨時議会では市が保育所の入園決定率を間違えて市民団体に情報提供し、それが報道されたため野田市の評判を落とすことになったと謝罪がありました。

そして今年の3月議会ではマイナンバーカードの紛失と「黒酢米deおにぎりコンテスト」の採点ミス、そして難病療養者見舞金の支給ミスがあったと報告されました。この議会では特養の入居率が大きく間違っていたことが明らかになりました。

まさにどうしちゃったんだ、野田市行政という状況です。私が思うに、その仕事ぶりにおいて仕事に熱がこもっていない、思い入れがない現れだと断じざるを得ません。 <

市内各地区のアンバランス

そして前から懸念されていた市内の人口的なアンバランスが表面化した年でもありました。福田第二小学校の複式学級です。表面的には複式学級ですが、その背景を考えると野田市の雇用の問題、農業問題、都市計画問題など広範囲にわたって課題があるという

ことです。仮に東京直結鉄道が来たとして、福田地区や関宿地域のこれらの課題は解決するでしょうか。しないと思います。そしてこれらの地区や地域の課題はまめバスや移動販売車でフォローしようとしてもなかなか難しいということも頭の痛いところでは

働く人から嫌われる民間委託先

さらに「民間活用」というキーワードの裏側が表面化してきました。これまでずっと課題であった保育士不足のためにせつかくの施設を活用できず、入所できない子どもが生まれていることが解決しません。これで市民サービスを低下させないなんてことが良く言えるものだと思います。市民に不便を与えているではないですか。保育士不足は保育士を低賃金のま

ま、子どものためだから一生懸命働けと言っていると同じです。昔なら労働組合をつくって労働条件を向上させることができたでしょうが、いまはむずかしい。だから、保育士のなり手がいない、少しでも良い条件のところに移るという形で欠員が生じてしまうのです。

これは給食調理員の慢性的な不足も同様です。重労働の割に低賃金、組合もないから不満がたまる

ばかりで辞めてしまう。そういうことが広がるからなり手がいないという悪循環をつくってしまう。

このような長年のツケがこの1年、いっぺんに表面化したということです。そういうことに着目せず、決算を良しとしてしまえば同じことを繰り返すのです。これが個別課題を抜きにした反対の理由です。

老人・子ども新施設に懸念 例外規定でしか建設できない用地

与党の一般質問で、鈴木有市長の具体的な最大の公約、児童館と老人施設建設に懸念があるとして与党政清会から対案が提起された。

その懸念とは財政上の問題と建設予定地の法的な規制である。

財政的には自由に使える一般財源が乏しく、鉄道高架事業や教育施設の耐震補強工事に伴う合併特別債の急増や、小中学校エアコン設置工事による借金増という背景は無視できないことだ。

法的な課題は建設予定地が第一種低層住宅専用地域であり、600㎡以上の建築物は建設できないこ

とである。これには例外規定があるがクリアできるのか。

質問者はこの2つの課題の前では、市民要望を短期間に実らせることや、施設利用の利便性を考えると、民間施設の空きスペースの活用の方が良いのではないかと、旭川市視察等の知見に基づいて質問した。

質問者はこの2つの課題の前では、市民要望を短期間に実らせることや、施設利用の利便性を考えると、民間施設の空きスペースの活用の方が良いのではないかと、旭川市視察等の知見に基づいて質問した。

具体例として挙げたのはイオンノア店のもりのゆうえんちやそのそばの閉鎖されたドライブシアターとの連携、活用だ。

答弁した市長は現在の予定地は



建築基準法上の課題があることを認めたと、県との事前打ち合わせの状況を紹介し、住民の理解を得ることや施設の公益性の証明によって建設は可能だとした。

ただ、現在の建設スケジュールは若干遅れるとも表明した（現計画は来年度基本設計、H31年度実施設計、その後建設着手）。

また民間との連携については、一般論として現在の計画と比較して費用対効果がより優れたものを選択していくと答弁した。

日本の報道状況は最悪 権力者の言い分を検証せよ

「丁寧な説明」どころか、所信表明もせず、臨時国会を解散の道具にする安倍総理。ところが国連

場では雄弁に朝鮮国を非難、対話は無益であり、解決策は圧力だ

けだとした。国連の場を通じた選挙演説そのものだ。もちろん、朝鮮国は核実験もミサイルも国連決議で禁じられている。しかし、今回の国連決議 2375

号は制裁を課しただけではない。

決議前文では「平和的かつ外交的な解決に対する要望を更に表明するとともに、対話を通じた平和的かつ包括的な解決を容易にする理事国及びその他の加盟国の努力」を求めている。

決議の 28 項では「六者会合への支持を再確認し、その再開を要請する」とある。日本も六者の一員である。それに反して対話しないというのは決議に逆らうもの。

安倍総理は韓国の人道的支援を批判したが、これも決議 26 項で「この決議により禁止されていない活動（中略、食糧援助及び人道支援を含む。）」とある。安倍総理の曲解力はすごい。それを垂れ流すマスコミ状況は危機的だ。



代々木公園で 18 日に開かれた脱原発・反戦争集会で
写真提供 H.T さん